

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 効果検証結果一覧

No.	事業名	事業概要	補助対象事業費	事業効果区分	事業開始年月日	事業完了年月日	事業の効果	担当課
1	住民税非課税世帯等臨時給付金給付事業【低所得者世帯給付金】	コロナ禍における原油価格や物価高騰に直面している令和5年度住民税非課税世帯に対して、3万円分の現金を交付する。	121,778,845	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	R5.6.19	R6.2.21	物価高騰等の影響を受ける低所得世帯へ給付を行うことで家計の負担軽減につながった。 給付世帯数 3,952世帯	福祉課
2	小・中学校給食費免除及び助成事業	コロナ禍における原油価格や物価高騰に直面している保護者の負担軽減を図るため、小・中学校の給食費4か月分を免除及び助成する（教職員を除く）。	31,090,461	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R5.9.1	R5.12.31	市立幼稚園、小・中学校の給食費4か月分を免除し、子育て世帯の経済的負担の軽減に寄与した。 免除件数1,952件 助成件数31件	学校教育課 学校給食センター
3	子育て応援給付金給付事業（就学前児童及び高校生等）	コロナ禍における原油価格や物価高騰に直面している未就学児及び高校生世代を養育している子育て世帯に対して、未就学児1人当たり20,000円、高校生世代1人当たり10,000円の給付金を支給する。 ※就学児童（小学生・中学生）及び高校1年生で高校に通学している児童に対しては、千葉県から給付金を支給する。	25,839,858	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R5.6.19	R6.3.29	子育て世帯に臨時給付金を支給したことで、家計負担軽減に寄与した。 給付件数 792件（就学前児童） 484件（高校生等）	福祉課
4	家計応援クーポン券配布事業	コロナ禍において物価高騰の影響を受ける市民向けに、市内店舗で使用可能なクーポン券を、1世帯当たり5,000円分配布し、生活における負担軽減を図る。	76,128,039	消費下支え等を通じた生活者支援	R5.6.19	R6.3.28	クーポン券を市内の全世帯に配布したことで、生活応援及び消費喚起を行い、地域経済の活性化に寄与した。 配布世帯数 14,222件	商工観光課
5	畜産事業者物価高騰対策支援給付金給付事業	コロナ禍において、飼料等の物価高騰を受け、経営が圧迫している畜産事業者に対し、生産コストの一部を助成し、費用負担軽減を図る。	12,000,000	農林水産業における物価高騰対策支援	R5.8.2	R5.9.14	畜産事業者の生産コストの一部を助成したことで、エネルギー価格等高騰に係る負担軽減に寄与した。 給付件数 40件	農林水産課
6	農業経営収入保険加入推進事業	コロナ禍による生産資材等の物価高騰を受けている農業者に対し、保険料（掛捨て部分）の1/2以内（上限15万円）の補助を行うことで、農業経営収入保険への加入を促進し、収入減少を 방지、物価高騰による経営の圧迫の緩和を図る。	3,986,000	農林水産業における物価高騰対策支援	R6.2.21	R6.3.19	農業経営収入保険への加入を促進したことで、コロナ禍による生産資材等の物価高騰を受けている農業者の収入減少対策に寄与した。 保険加入件数 75件	農林水産課
合計			270,823,203					